

■液晶・次世代ディスプレイ・部材

□日産化学 中国に現地法人 ディスプレー材料 解析・評価 2017. 10. 3

日産化学工業は中国・蘇州市に現地法人を設立したと発表した。約10億円投資。現地のディスプレイ向け材料の顧客に対する技術支援を強化する。2018年7月から営業を始める。主力製品はポリイミド樹脂を原料とする液晶配向材「サンエバー」。

□日本ゼオン 位相差フィルム25%増産 液晶TV向け 富山工場ライン稼働 2017. 10. 4

子会社のオプテス北陸工場氷見製造所に第6ラインを新設。位相差フィルムの生産能力を全社で従来比約25%増の1億1900万平方メートルに高めた。ゼオンのシクロオレフィンポリマー（COP）製フィルムは薄さと寸法安定性を両立、光学特性にも優れる。

□三井化学が電子メガネ ワンタッチで遠近切り替え 2017. 10. 4

三井化学は、ワンタッチで遠近を瞬時に切り替えることができる次世代アイウェア「TouchFocus」を開発した。



次世代アイウェア「TouchFocus」

今回の製品は、同社の高屈折メガネレンズ材料「MR」に液晶レンズ技術を組み合わせたもので、9枚の素材を重ねた独自レンズを採用する。フレームに電子回路を内蔵しており、ヒンジ横のタッチセンサーに触れると電源がオンになり、瞬時に遠視用レンズに切り変わる。モダン（耳かけ部分）の先端に取り外し可能なバッテリーがあり、取り外して専用機器で充電する。約10時間の連続使用が可能。2018年春頃の発売を予定している。

□シャープ 8K液晶パネル生産 アップル向け工場 2017. 10. 5

シャープは亀山第一工場、自動車向けや高精細の「8K」画像に対応した中型パネルを生産する。亀山第一工場は2012年にアップルが生産設備の半分程度を投資負担し投資はiPhone専用として稼働した。

□大日本印刷 カーナビ用偏光フィルム 運宴席前方に映りにくく 2017. 10. 5

大日本印刷は自動車に搭載するカーナビなどが発する光が、フロントガラスに映りにくくなる新型の偏光フィルムを開発した。カーナビの画面に採用することで、カーナビが発する光を運転者に集めることができる。

□シャープは、27型で8K(7,680×4,320ドット)表示に対応したHDR液晶ディスプレイをCEATECに展示。120Hz駆動にも対応している。IGZO液晶を採用し、iPhone 8と同等の326ppiという画素密度を達成。「人の目の識別限界を超えるほどのリアリティな映像を表現」できるとしている。

□日本電気硝子は、同社の出資するNSマテリアルズの開発する量子ドット蛍光体「QDOT」をCEATECに参考出展。量子ドット技術は、光を吸収して発光するナノ粒子をバックライトと組み合わせることで、ディスプレイの色再現性を高められるとして期待されているもの。

□アヴァンストレート 液晶ガラス インド社傘下で再建 2017. 10. 6
液晶用ガラス基板メーカー、アヴァンストレートがインドの複合企業、ツインスター・オーバーシーズの傘下で経営再建を目指すことが5日わかった。米投資ファンド、カーライル・グループが年内にも保有株式をインド社に譲渡する。カーライルは2008年に日本板硝子とHOYAの折半出資会社、旧NHテクノグラス（現アヴァンストレート）株の50%超を約580億円で取得した。残りはHOYAが保有する。今回、ツインスターに全株を譲渡、HOYAは株主にとどまる。

□JDI 「縁なし」液晶パネル 技術結集 有機ELに対抗 2017. 10. 6
経営再建中のJDIが社運をかけて画面の縁（ベゼル）幅が、0.5mmとほぼ「縁」無の液晶パネルを開発し量産をはじめた。スマホ向けで「フルアクティブディスプレイ」と名付け、有機ELになびくスマホメーカーを取り戻す狙い。電子部品メーカーと共同で液晶パネルの技術革新プロジェクト「XO」（「EXCEED OLED（有機ELを超える）」の略称）を立ち上げた。

□台湾勢、次の一手模索 パネル業界、中韓勢が攻勢 2017. 10. 11
「AUO」ウェアラブルに注力 「イノラックス」鴻海と連携深める
マイクロLEDに脚光 主導権争い始まる

□台湾ITRI 次世代パネルに力 マイクロLED量産へ 2017. 10. 13
台湾工業技術研究院（ITRI）は、マイクロLED（発光ダイオード）ディスプレイの量産を企業と連携して来年にも始める。デジタルサイネージ（電子看板）向けを皮切りに、AR（拡張現実）／VR（仮想現実）用中小型向けも数年後の量産を目指す。日本の素材メーカーを含む35社とコンソーシアムを結成しており、さまざまな課題の解決に取り組む。材料からセットまでのグローバルなバリューチェーンを構築し、「新たな産業を興したい」（ITRI電子光学機器研究所の方彦翔副組長）としている。

□シャープ 新型スマホ 外枠狭めて大画面 2017. 10. 16
「アクオスRコンパクト」を発表、シリーズ全体で150万台の販売を目指す。
本体の大きさを抑えながら大画面にした。形状を自由に調整できる「FFD
(フリーフォームディスプレイ)」技術を採用した。

□アンドロイド系スマホ、台湾製ミニLEDに注目 2017.10.22

液晶パネル世界大手の友達光電(AUO)や群創光電(イノラックス)が、LEDエピタキシャルウエ
ハーチップ大手の晶元光電(エピスター、晶電)や隆達電子(レクスター)と共に開発している「ミニ
LED」と呼ばれる薄型LEDが、来年以降に発売予定の米グーグルのOS「アンドロイド」を搭載し
たハイエンドスマホに採用される見通しだ。台湾メーカーはミニLEDを新たな活路としていく考え
だ。

□次世代ディスプレイ 覇権争い熾烈 2017. 10. 23

米アップルがスマートフォン新製品「iPhone X」に5.8型有機EL(エレクト
ロルミネッセンス)ディスプレイを採用したのを発端に、スマホの有機EL化が一気に進
む見通しになった。ただ、有機ELパネルのベンダーは現状、韓国サムスンだけとあって
供給不足が懸念され、ジャパディスプレイ(JDI)や鴻海精密工業/シャープといっ
た新規参入組の商機は十分にありそうだ。また注目されるのがマイクロLED(発光ダイ
オード)。有機ELより低消費電力かつ高精細が可能なためアップルも鴻海精密工業も製
品化を急ぐ。とくにアップルはライバルに有機ELパネルの供給をいつまでも依存するわ
けにはいかず、「マイクロLEDに切り替えるのはタイミングの問題」との見方もある。
このマイクロLEDに総力をあげた取り組みをみせるのが台湾だ。日本と同様、有機E
Lで出遅れただけにマイクロLEDで巻き返しを狙う。

□パナソニック 液晶テレビ 生産コスト減 パネル工程内製化 2017. 10. 19
パナソニックは液晶テレビの生産工程を見直す。液晶パネルにバックライトを取り付ける
工程を国内外の全8拠点で内製化する。

□デンソー 24インチ表示HUD開発 2017. 10. 25
デンソーは24日、自動車用で世界最大となる表示サイズ約24インチのTFT液晶
ヘッドアップディスプレイ(HUD)を開発したと発表した。トヨタ自動車が発売した
高級車ブランド「レクサス」の新型セダン「LS」に採用された。

□JDI 改革へ「破壊者」アクア元社長の伊藤氏 2017. 10. 26
独創・スピード重視 横断チーム組織

□キヤノン、FPD露光装置 来年度5割増産へ

2017. 10. 30

キヤノンは2018年12月期に、フラット・パネル・ディスプレイ露光装置の生産能力を17年12月期比で最大50%引き上げる。18年12月期は月産10台程度になるとみられる。スマートフォンへの有機ELディスプレイ採用などにより、主に韓国や中国で中小型ディスプレイ向けの設備投資が活発になっている。市場の好調は19年頃まで続く見通しで、増産で攻勢をかける。キヤノンは主に宇都宮事業所（宇都宮市）で光学系を、阿見事業所（茨城県阿見町）で一部の機械加工やユニットの組み立てを手がけている。17年12月期に生産能力を16年12月期比約2倍に引き上げたがフル稼働が続いている。このため新たに検査装置や機械加工設備を導入し、生産能力を上げる。

キヤノンは17年のFPD露光装置販売台数を16年比約2・3倍の86台と予想する。

17年は50%超のシェアを獲得する...

■有機EL

□有機EL 国内初の量産 JDIグループ 1000億円調達へ

2017.10.4

JDIグループのJOLEDが有機ELを低コストで生産できる独自方式の開発にメドを付けた。

量産に向け1000億円の投資金額を集めるため国内数十社に出資の打診をはじめた。2019年に量産を開始する予定。JOLEDはソニー、キャノンのほか富士フィルム、ニコン、住友化学といった大手化学各社などの有機ELの部材・製造装置メーカーや取引先企業など国内の数十社に出資の打診を始めた。中国BOEなども関心を示しているもよう。JOLEDはJDI石川工場では11月から基板サイズ4.5世代のパネルを生産し出荷をはじめるとの予定。ソニーが医療用モニターへの採用を決めている。

□有機EL 2019年値下がりへ 工場新設や増強相次ぐ パネル需要の伸び上回る

2017.10.13

米調査会社、ディスプレイサプライチェーンコンサルタンツ(田村喜男アジア代表)はスマホに使う中小型有機ELパネルが2019年に値下がりに向かうとの予測を発表した。2019年は中国や韓国で生産能力が大きく増え、工場稼働率は84%まで低下する見通しだ。不足感の解消に加え「中価格帯スマホ向けの供給が増えることも値下がりにつながりそうだ」と談。

□JOLED 印刷方式での量産メド 生産設備、発注手続きへ

2017.10.13

JOLEDが、低コストの生産方式で有機ELパネルの量産投資に乗り出す。年内にも石川県の工場生産設備の発注手続きに入る見込み。10インチ以上の中大型サイズは生産コストから同社が強みを持つ「印刷方式」が主流になるとされる。

□有機EL、2019年に値下がりへ 工場新設や増強相次ぐ パネル需要の伸び上回る

2017.10.13

□大日本印刷 好調の有機EL 行方は

2017.10.16

大日本印刷の株価が上昇を続けている。市場が注目するのがスマホへの採用が加速するとみられる有機ELパネル向けの部材「メタルマスク」、発光材料を基板に蒸着させる際に使われる。

■タッチセンサー

□LOQID（リキッド）訪日客が指紋認証決済「タッチアンドペイ」運用再開

2017.10.2

ビッグデータ解析などによる生体認証や空間認識エンジンの研究・開発を手掛ける

LIQID（リキッド）は、新機能開発のため4月から中断していた訪日外国人向け観光プラットフォームサービス「Touch&Pay（タッチアンドペイ）」の運用を1日から再開する。タブレットで指紋認証するだけで決済ができる。

□EIZO ペン入力を向上 医療用モニター

2017.10.16

EIZOは電子カルテの映像を表示する23型の液晶モニターを発売した。ペン入力による手書き入力の操作性を大幅に高め、カルテに細かい文字や図式を書きやすくした。指やペンを10点まで同時に認識、「パームリジェクション機能」も搭載（2cm四方以上のものが触れても認識しない）。

□NKKスイッチズ アナログ4線式 タッチパネルに信頼性の高い金属テール

2017.10.23

NKKスイッチズ株式会社は、FTシリーズ アナログタイプ4線式 タッチパネルの標準ラインナップに金属テールを追加し、10月23日より発売する。この商品は、従来印刷テールのみを標準としていたFTシリーズに金属テールを標準ラインナップに追加したもの。金メッキ金属テールを採用したことにより接触信頼性が向上したほか、1mmピッチコネクタに対応し、面実装コネクタの選定が可能に。医療機器、FA機器、計測機器などへの搭載を目指す。

□シャープまるで“紙”の4K-シャープ、70型タッチディスプレイ 2017.10.29

シャープは、机に水平に置いたり、斜めに設置したりできる70型4Kタッチ液晶ディスプレイを12月上旬に発売する。先端が2ミリメートルの高精細ポインター付タッチペンを搭載。実際の紙の図面やカタログに書き込むような感覚で使える。145万円。

■新技術、材料

□九州大学 有機材で蓄光システム 塗料などに応用 電荷分離状態安定化

2017. 10. 3

□アルプス電気 投手の球筋詳細分析 硬式球にセンサー内蔵

2017. 10. 4

アルプス電気は野球の硬式球にセンサーを内蔵し、球速や回転軸などを分析できるボール「テクニカル・ピッチ」をCEATECに出展した。加速度などのデータを分析することで、ピッチングフォームの分析・改善に利用してもらう。

□NEC 顔認証技術 外食店の決済 顔認証で決済

2017. 10. 4

NECは顔認証技術を活用した決済サービスをCEATECに出展した。事前に顔画像を登録しておく専用端末に顔を近づけるだけで代金を支払える。すでに三井住友銀行実証実験を行っており、社員食堂の決済に使用、代金は給与天引きにしている。

□綜研化学 透明な超撥水性フィルム 「効果1年持続」にめど

2017. 10. 6

綜研化学は、透明な超撥水性フィルムの実用化を目指す。ハスの葉を模したフィルムで、昨年からサンプルワークを開始して以降、ユーザー評価の過程で耐久性の課題が浮き彫りになった。このため樹脂の配合などを見直し、超撥水効果が1年間続くフィルムの実用化に向けて耐久性試験を進めており、今年度内に開発を完了する計画。効果が1年間持続すれば、世界初の事例になるとみられる。来年度以降は自動車の窓ガラスや防犯カメラなど幅広い用途へ展開したい考え。

□京セラ 世界最小の水晶部品 加工、プラズマ技術を活用

2017. 10. 13

京セラはスマホの通信などに使う世界最小の水晶部品を開発した。半導体ウェハの製造技術を応用した加工法と、プラズマを使った2つの独自製法を採用して実現した。2017年度内に量産を始める。新しく開発した水晶振動子の大きさは、1mm*0.8mmで、従来の1.2mm*1mmから3割以上小型化した。水晶振動子は、電気をかけると伸び縮みして振動するという水晶の特性を生かし、一定の周波で信号を出す。

□北越紀州製紙 化学処理でゲル状CNF パルプと複合化 高強度シートに

2017. 10. 17

北越紀州製紙は木材パルプを化学処理だけで、ゲル状のセルロースナノファイバー(CNF)にする加工法を開発した。通常の壁紙用パルプと複合化し、構造強度を備えたセルロース(植物繊維)素材のCNF強化シートにできる。従来のCNF製法は回転する砥石の間でパルプを磨砕するグラインダー方式に代表される機会処理のみか化学薬品による前処理と機械処理を組み合わせる方式。

□大阪市立大学 光ピンセット技術開発 ナノ粒子を安定捕捉 2017. 10. 19
ブラックシリコンの針状構造を利用して物質を捕捉する。光ピンセットはレーザー光の集光点で微粒子を捕捉する技術。

□アイエヌジー 曲面にピタリ カラー印刷安く 転写シール式 2017. 10. 19
アイエヌジーは、ヘルメットなど曲面のある製品にグラデーションなどのカラー印刷が簡単にできる転写紙「スマートペーパー」を開発し販売を始めた。紫外線（UV）を当てて硬化する特殊なインキを使い印刷する。

□フジクラ 伸縮・曲げ自在電子回路 ウェアラブル端末に的 2017. 10. 20
フジクラは服などの形で身につけることを想定した電子回路部材を開発した。樹脂と銀ペーストを組み合わせた素材で、伸縮性と折り曲げに対する耐久性を備えた。2018年8月をメドに量産をはじめの計画。

□ニチアス ガラス繊維スポンジ状に 高耐熱性、吸音効果 2017. 10. 20
ニチアスは無機物のガラス繊維をスポンジ状に成型した新素材を開発した。高い耐熱性や耐薬品性を持つ無機物で、軽く、形状の復元性と吸音性を兼ね備えた素材は極めて珍しい。

□東北大など 有機半導体に高電流 ディスプレーに応用へ 2017. 10. 25

□シャープ 採光・拡散フィルム 太陽光 部屋の奥まで 2017. 10. 27
シャープは屋外の光を効率的に採り入れ、部屋の中を明るく出来る「採光フィルム」を開発し販売している。液晶パネルで培った光学制御技術を生かし、フィルムの表面に微細な加工を施して時間や季節で角度が変わる太陽の入射角に対応した。

■カーエレクトロニクス

□車載用リチウムイオン電池 2021年2倍超 2兆430億円 2017. 10. 3

富士経済は車載用リチウムイオン二次電池市場が2021年に2017年の2倍超の2兆430億円で拡大するとの調査結果発表した。スマホなど小型民生用の市場を2020年に逆転する見込み。

□ソニー 画像センサー 車載向けでも世界首位へ 2017. 10. 6

ソニーが車載機向けの画像センサーの開発に注力している。同社はスマホ向け画像センサーで世界首位。一方、車載向けは米オン・セミコンダクターなどに後れをとっている。車載向けでも「世界首位を目指す」。

□中国 車用電池シェア6割 国が巨額投資支援 生みの親日本は影薄く

2017. 10. 14

電気自動車（EV）の中核部品である車載用リチウムイオン電池で中国メーカーが独走している。中国勢は世界シェア6割強を握る圧倒的な存在となった。

主メーカー

寧徳時代新能源科技（CATL）、世界需要の2倍近い年50ギガワット時の生産能力を2020年までに持つ

BYD、2020年までに生産能力を20ギガワット時程度に引き上げる。

□クラリオン 自動運転向けカメラ参入 夜間も高画質で撮影

2017. 10. 18

クラリオンは自動運転向けの車載カメラ事業に参入する。これまでカメラが苦手としてきた夜間の視認性を高めた単眼カメラを開発した。

□東レ EV向け電池部材増産 韓国工場に350億円投資

2017. 10. 20

東レは19日、韓国で2019～2020年に約350億円を投じ、電気自動車（EV）などに使われるリチウムイオン電池部材を増産すると発表した。「セパレーター（絶縁材）」と呼ばれる特殊フィルムの生産能力を2017年の計画比で5割高める。

□パナソニック 車載電池 日米中で増産 1000億円投資

2017. 10. 26

パナソニックは電気自動車（EV）などに搭載するリチウムイオン電池の生産拠点がある日本、中国、米国で一斉に増産する。乗用車向けの車載電池は日韓勢がほぼ独占していた。だが中国政府が電池産業の育成に力を注ぎ、中国メーカーが急成長する。パナソニックはEV販売が急増する日米中の3極で現地生産を増やし競争激化に備える。

□ジェイテクト 車載用蓄電部品に参入 2019年に量産

2017. 10. 25

「リチウムイオンキャパシター」（LIC）

□ヤマダ電機がEV 小売業も参入、競争激しく

2017. 10. 31

家電量販最大手のヤマダ電機が電気自動車（EV）事業に参入する。EVベンチャーのFOMM（フォーム、川崎市）に出資する契約を締結。部品は中国の自動車大手からの調達を見込む。生産は船井電機に委託。

■企業動向、製品動向

□A Iスピーカー 日本で号砲 [グーグル・LINE…](#) 音声操作／ニュースも読む

2017. 10. 5

人工知能（A I）を搭載したA Iスピーカー商戦の火蓋が日本でも切って落とされた。

[「スマホの次」と期待される大型商品の市場が立ち上がる。](#)

- ・グーグル「グーグルホーム」10月6日発売、日本語で対話可能
- ・LINE「WAVE（ウェーブ）」正式版発表、LINEと連携。
- ・アマゾン「エコー」年内に発売。 ・ソニー 年内参入を表明。

□エプソン 長野に新工場160億円投資 大型広告用を拡充

2017. 10. 6

セイコーエプソンは5日、長野県塩尻市の広丘事業所に大型の看板や繊維製品に印刷するプリンターを開発・製造する工場を建設すると発表した。投資額は約160億円で2020年に稼働させる。

□ソニー 家庭用ロボット来春発売 失われた12年、挑戦再び

A I・メカ融合、産業界も視野

2017. 10. 8

ソニーが2018年春にもイヌ型の家庭用ロボットを発売する。「A I B O」の開発を終了して以来、バラバラになった研究者を集めており、ロボット事業への再参入は12年ぶりとなる。

□セントラル硝子 社長執行役員清水正氏（新社長の独白）

2017. 10. 9

足元のガラス事業の営業利益率は1%台。利益の大半は売り上げの3分の1を占める化学品事業が稼ぎ出す。[今注力しているのは「HUD（ヘッドアップディスプレイ）」対応のフロントガラス。](#)ガラスのゆがみを極限まで減らさなければならない最も難しいガラスの一つ。主力の松坂工場に100億円を投じて、18年度までに高精度なガラス加工ラインを順次立ち上げていく。化成品では稼ぎ頭のリチウムイオン電池の電解液、新製法の開発に挑み来年5月に完成する「化成品生産技術センター」がそれを担う。

□ロボット関連、業績上振れ

2017. 10. 15

[ダイフク：営業益50%増](#) [自動運搬に需要、安川電機：通期で最高](#) [中国向け受注増](#)

□村田製作所 ソニーから工場取得 スマホ高機能部品を増産

2017. 10. 17

村田製作所は16日、ソニーの旧根上工場（石川県能美市）を取得し、同地に金沢村田製作所（同白山市）の能美工場を開設すると発表した。またワクラ村田製作所（同七尾市）の敷地に新工場を建設すると発表した。[同拠点は2018年以降スマホ向けに需要が高まる樹脂多層基板「メトロサーク」を生産する。](#)

□中国DJN 都内に施設 屋内でドローン腕試し 2017. 10. 18
ドローン（小型無人機）最大手、中国DJIは17日、屋内でドローンを飛ばせる施設を東京都葛飾区に開設すると発表した。21日にオープンする。

□NTTドコモ 新スマホ折り畳み式2画面 2017. 10. 19
NTTドコモは18日、画面が二つある折りたたみ式のスマホ「M」（中国ZTE製）など計13の新機種を発表した。「M」は、5.2インチの液晶画面が2つ並ぶ。各画面で別々にインターネット検索ができるほか、2画面を一つの大画面にすることもできる。

□電子部品受注額 2年ぶり最高 大手6社、7～9月17%増 2017. 10. 24
任天堂「スイッチ」や車向け 10月以降も伸び
電子部品大手6社の2017年7～9月期の受注額は前年同期比約17%増と2年ぶりに過去最高を更新した。「村田製作所」「TDK」[京セラ]「日本電産」「アルプス電気」「日東電工」の6社の受注額、1兆5700億円。

□iPhone X出荷遅れ 年内計画の半分 顔認証部品 量産滞る 2017. 10. 25
米アップルの最新スマホ「iPhone X（テン）」の2017年内の出荷量が、当初計画の約半分の2000万台超にとどまる見通しだ。国内外の部品サプライヤーによると量産開始当初に有機ELパネルの貼り合わせ工程で不良が続きおおむね解消されたが、顔認証モジュールの電子部品組み立て工程の不具合が続いた。9月下旬にようやく歩留まりが向上、月産約1000万台まで回復してきたもよう。

□上場160社上方修正 4～9月営業 ソニー20年ぶり最高益 2017. 10. 27
上場企業の業績が一段と拡大する。昨年の自動車に代わり今年は電機がけん引する。ソニーは2017年4～9月期の営業利益が前年同期比3倍の3000億円弱と20年ぶりに過去最高になったようだ。スマホの画像センサーが収益の柱。

□シャープの9月中間、液晶が堅調で3年ぶり黒字 18年3月期の通期も上方修正 2017. 10. 28
シャープが27日発表した2017年9月中間連結決算は、最終損益が347億円の黒字（前年同期は454億円の赤字）で、中間決算として3年ぶりの黒字となった。液晶パネル事業が堅調だった。18年3月期の通期の最終利益見通しも従来予想の590億円から690億円に上方修正した。鴻海傘下で進むコスト削減などの構造改革も利益上振れの要因になった。

□中国配車アプリ、日本進出 最王手「滴滴出行」タクシーと連携 2017. 10. 30
まず都内、来春にも

□アルプス電気 上期売上高最高に スマホ部品 米中で好調 2017. 10. 31
上期連結売上高、4101億円（前年同期比15.8%増）スマホ向け電子部品好調

□任天堂「スイッチ」で復活 今期、営業益4倍 1200億円の 2017. 10. 31
通期の販売台数を、従来の1000万台から1400万台に上方修正。

□スマホで確定申告 国税庁、2019年1月から 2017. 11. 1
国税庁は2019年1月からスマホを使って確定申告ができるようにする。本人確認に
使うマイナンバーカードと、このカードの情報を読み取れる機能がついたスマホの普及を
見据え、現在の申告システムを刷新する。

■その他

◆中韓電機、70年代から引き抜き トップ技術者1000人流出 2017. 10. 7
1970年代半ばからのおよそ40年間で、日本の電機メーカーから少なくとも
1000人超に上る国内トップクラスの技術者が韓国、中国を中心とするアジアの
メーカーに流出したことがわかった。

◆次世代エコカーと薄型TV 競争こそ技術革新生む 2017. 10. 9
FCV対EVは、かつてプラズマと液晶が争った薄型テレビと構図が似る。

◆ニッポンの革新力 活路はどこに 「ニッポンの革新力は伸びていない」
瀬戸際の技術立国 新たな創造の循環を 2017. 11. 1
景気回復や株高が続きながら、高揚感に欠ける日本社会。新産業を生み続ける米国や
急成長する中国に押され「技術立国」の看板が色あせてるためだ。問われるのは
技術を生かし社会や産業を変貌するイノベーション（革新）の力。世界は進化する
人工知能（AI）など新たな産業革命のさなかにある。技術立国をどう再建するか。
その挑戦がニッポンの未来のかたちをつくる。

「IT」復活に時間 「素材」強み残す

以上